

平成15年3月期 中間決算短信(連結)

平成14年11月14日

上場会社名 大阪証券金融株式会社
 コード番号 8512

上場取引所 大・東
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.osf.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 大津 隆文

問合せ先責任者 企画総務部長 西井 生和

TEL (06) 6233-4510

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満切捨

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	2,853	24.1	98		60	
13年9月中間期	3,758	8.5	240	25.7	133	
14年3月期	9,510		236		83	

	中間(当期)純利益		一株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	19		0	49		
13年9月中間期	108		2	72		
14年3月期	14		0	37		

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 61百万円 13年9月中間期 14百万円 14年3月期 15百万円
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 39,634,943株 13年9月期 39,929,237株 14年3月期 39,873,744株
 会計処理の方法の変更 有
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期純利益)におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	527,090	31,833	6.0	806	92
13年9月中間期	811,528	32,055	8.1	802	81
14年3月期	1,229,525	32,089	6.0	809	46

(注) 株主資本比率 = 資本合計 / 負債()・少数株主持分・資本合計 × 100 (担保有価証券、借入有価証券等を除く。)
 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 39,450,590株 13年9月中間期 39,929,427株 14年3月期 39,643,360株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	16,461	714	274	28,343
13年9月中間期	318	548	12,565	73,240
14年3月期	25,194	7,749	32,544	45,793

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

通期	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	6,500	700	350

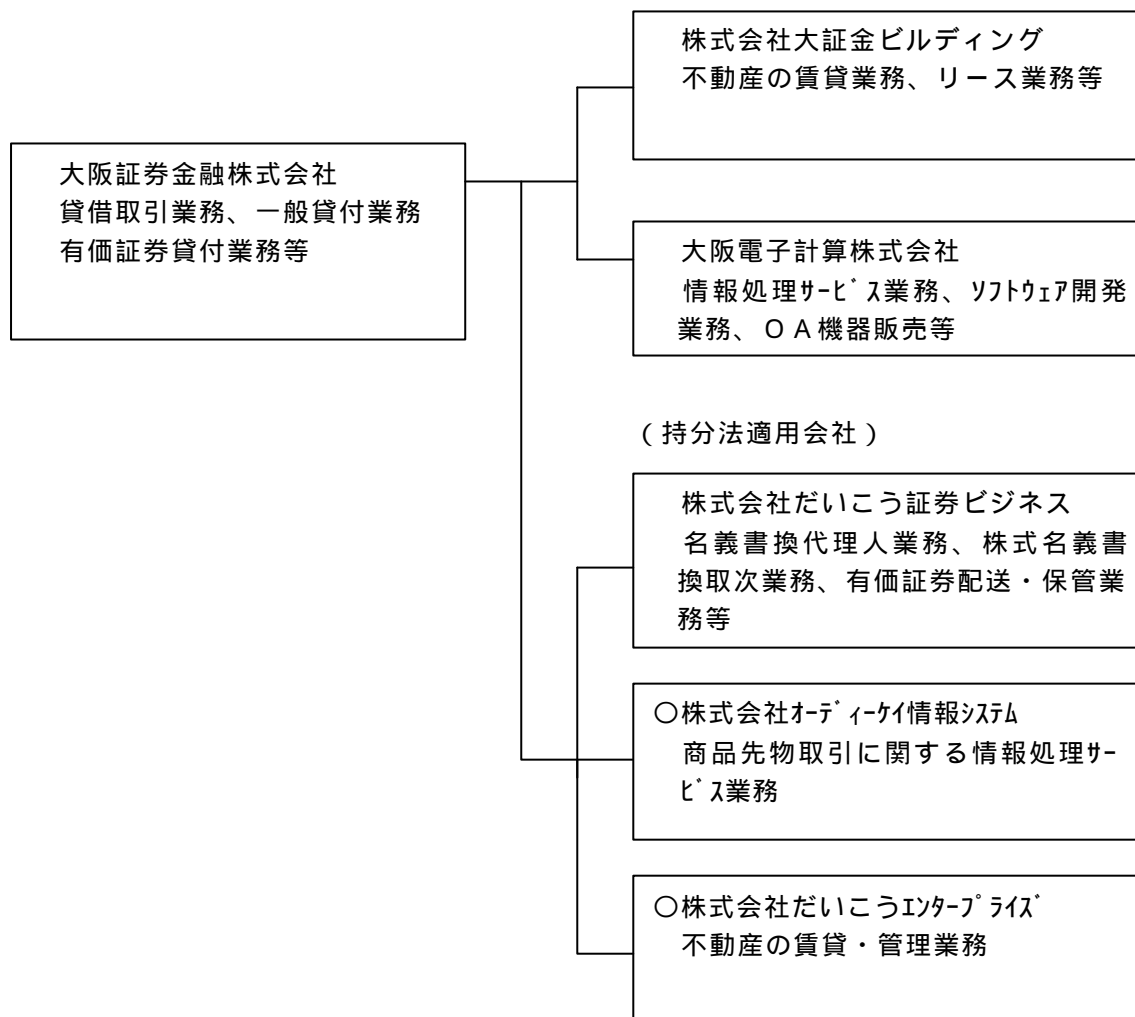
(参考) 1株当たり予想当期純利益額(通期) 8円87銭

上記予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、さまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は記載の予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業グループは下図のとおりであります。

(連結子会社)



(持分法適用会社)

2. 経営方針

当社グループは、各社がそれぞれの専門性を発揮しながら相互に補完、協力して証券・金融市場のあらゆるニーズに対応できる体制づくりに努めております。

こうした中、当社は、証券分野における制度金融の担い手として、証券市場の発展に資するため、証券取引法に基づく免許を受けた公的専門金融機関としての使命をもつ会社です。

この使命を踏まえ、当社は証券会社および一般投資家を中心とする様々なニーズに迅速かつ的確に対応し、証券市場の健全な発展に貢献してまいりたいと考えております。

貸借取引業務においては、本年5月、金融庁の「信用・貸借取引に係る制度の見直しについて」への対応の一環として「貸借取引貸株料」を新設したほか、7月には貸株等超過銘柄にかかる品貸料率の決定方法を、個別銘柄の需給をより反映させるため従来のテーブル方式から入札方式に移行するなど制度の円滑な運営に努めてまいりました。

また、一般貸付業務においては、個人向け証券担保ローンに注力し、通信取引(コムストックローン)の拡大に努めるなど新たなニーズへの取組みを強化してまいりました。

さらに有価証券貸付業務においても、OSFカスタネットシステムの利用促進と取扱銘柄の一層の拡充に努めるなど、貸株ニーズに対し積極的な対応を図ってまいりました。

利益配分につきましては、企業体質強化のため内部留保の充実に努めつつ、安定した配当の維持にも意を用いております。

経営管理面におきましては、リスク管理委員会がコンプライアンスを含むあらゆるリスク管理を一元的に管理できる体制の下、経営全般に亘る健全性確保に努めております。

当社を取巻く環境変化は一段とめまぐるしさを増しておりますが、「ニーズ!スピード!チャレンジ!」を企業経営の行動指針とし、今後とも全社一丸となって一層の経営効率化と営業基盤の強化に努めるとともに、具体化しつつある証券決済制度改革の動きに対しても、統一清算機関への加入など積極的に対応し、引続き証券金融の専門機関として主導的な役割を果たしてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(当中間期の概況)

当中間期のわが国経済は、依然厳しい状況にあるものの、輸出や生産等の一部が回復傾向にあるほか、個人消費や民間設備投資にも底入れの兆しが見え始めるなど、緩やかながら改善に向けた動きがみられました。

株式市況につきましては、期初1万1千円台でスタートした日経平均株価は、政府による景気底入れ宣言などもあり国内景気の回復期待から6月中旬にかけては比較的堅調に推移しました。その後は米国株式相場の急落や円高による企業業績に対する先行き懸念などからほぼ続落商状となり、9月上旬には一時9千円台を割り込むなど冴えない展開となりました。

このような情勢下にあります、当社の資金運用平均残高は、株式市況の不振を映して貸付金は減少しましたものの、現金担保付株券貸借取引(株券レポ取引)等の大幅増加を主因に4,696億円と前年同期に比べ1,785億円の増加となりました。

この結果、当中間期の連結営業収益は、(株)オーディーケイ情報システムが連結子会社から持分法適用会社となったことに伴い、28億5千3百万円と前年同期に比べ9億4百万円の減収となりましたが、損益段階では当社の増益や同社の持分法適用会社移行を受けて連結経常利益は6千万円と前年同期比1億9千3百万円の増益、また連結中間純利益も1千9百万円と前年同期比1億2千8百万円の増益といずれも黒字に転換しました。

(通期の見通し)

下期以降は一段と厳しい状況が見込まれる中、当社といたしましては、株券レポ取引や一般投資家向け証券担保ローンを中心に営業努力を傾けるとともに、経費削減にも注力して上期並みの収益確保に努めるとともに、グループ各社の収益改善により、連結ベースでは営業収益6,500百万円(対前期比31.6%減)、経常利益700百万円(前期は損失83百万円)、当期純利益350百万円(前期は損失14百万円)を見込んでおります。

(財政状態)

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物は17,450百万円減少し、28,343百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、コールマネーおよび短期借入金が増加したものの、貸付有価証券代り金の減少を主因に16,461百万円の支出超となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、投資有価証券の取得および無形固定資産の取得等により714百万円の支出超となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、配当金支払いのほか自己株式の取得により274百万円の支出超となりました。

4 . 中間連結貸借対照表

(単位百万円 : 未満切捨)

資 産 の 部						
科 目	当中間連結会計期間末 〔平成14年9月30日現在〕		前中間連結会計期間末 〔平成13年9月30日現在〕		前連結会計年度 〔平成14年3月31日現在〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流 動 資 産	499,119	94.7%	780,619	96.2%	1,202,803	97.8%
現金及び預金	16,938		5,695		33,269	
売掛金	108		364		379	
有価証券	35,064		77,128		31,221	
貸付金	94,208		82,067		76,390	
貸付有価証券			209,550		319,439	
保管有価証券			160,257		330,711	
寄託有価証券			46,367		51,260	
借入有価証券代り金	352,296		198,504		359,660	
繰延税金資産	60		48		44	
その他	521		768		503	
貸倒引当金	78		134		77	
固 定 資 産	27,970	5.3%	30,909	3.8%	26,721	2.2%
有形固定資産	1,526		1,918		1,582	
建物および構築物	631		736		634	
リース資産	322		379		307	
土地	302		302		302	
その他	268		499		336	
無形固定資産	1,353		2,943		1,216	
投資その他の資産	25,090		26,047		23,922	
投資有価証券	23,359		25,215		22,422	
繰延税金資産	807		266		780	
その他	1,395		954		1,195	
貸倒引当金	471		388		476	
資 産 合 計	527,090	100.0%	811,528	100.0%	1,229,525	100.0%

(単位百万円：未満切捨)

負債の部						
科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流動負債	493,804	93.7	775,559	95.6	1,195,363	97.2
コーポレート・マネー	124,600		68,800		65,000	
売渡手形	31,700		16,900		28,300	
短期借入金	83,614		55,850		56,277	
一年内返済長期借入金			300			
コマーシャル・ペーパー	36,000		12,000		13,000	
未払法人税等	123		67		291	
賞与引当金	136		153		133	
貸借取引担保金	5,318		6,448		3,688	
貸付有価証券代り金	211,922		197,993		326,522	
担保有価証券			76,713		80,911	
預り有価証券			0		2	
借入有価証券			337,955		615,076	
貸付有価証券見返			1,506		5,421	
その他	390		870		738	
固定負債	1,452	0.3	4,077	0.5	1,983	0.2
長期借入金			2,575		500	
退職給付引当金	1,042		1,088		1,053	
役員退職慰労引当金	305		292		322	
その他	103		121		107	
負債合計	495,257	94.0	779,637	96.1	1,197,347	97.4
少数株主持分						
少数株主持分			164	0.0	88	0.0
資本の部						
資本金			3,500	0.4	3,500	0.3
資本準備金			1,729	0.2	1,729	0.1
連結剰余金			26,552	3.3	27,272	2.2
その他有価証券評価差額金			291	0.0	340	0.0
自己株式			0	0.0	53	0.0
子会社の所有する親会社株式			18	0.0	18	0.0
資本合計			32,055	3.9	32,089	2.6
資本金	3,500	0.7				
資本剰余金	1,729	0.3				
利益剰余金	27,044	5.1				
その他有価証券評価差額金	319	0.0				
自己株式	121	0.0				
資本合計	31,833	6.0				
負債・少数株主持分および資本合計	527,090	100.0	811,528	100.0	1,229,525	100.0

5. 中間連結損益計算書

(単位百万円：未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	〔平成14年4月1日 平成14年9月30日〕		〔平成13年4月1日 平成13年9月30日〕		〔平成13年4月1日 平成14年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
営 業 収 益	2,853	100.0	3,758	100.0	9,510	100.0
貸付金利息	754		844		1,541	
借入有価証券代り金利息	555		226		510	
受取手数料	22		19		48	
有価証券貸付料	528		632		2,479	
業務受託収入	668		1,814		4,490	
その他の	324		220		438	
営 業 費 用	1,495	52.4	2,407	64.1	6,941	73.0
借入金支払利息	65		37		48	
コマーシャル・ペーパー利息	7		4		7	
貸付有価証券代り金利息	61		18		62	
有価証券借入料	435		563		2,251	
支払手数料	237		663		1,505	
その他の	688		1,119		3,067	
営 業 総 利 益	1,358	47.6	1,350	35.9	2,569	27.0
販売費及び一般管理費	1,260	44.2	1,591	42.3	2,805	29.5
営 業 利 益	98	3.4	240	6.4	236	2.5
営 業 外 収 益	35	1.4	186	5.0	309	3.2
受取利息	4		138		238	
受取配当金	13		16		19	
持分法による投資利益			14		15	
その他の	17		17		35	
営 業 外 費 用	73	2.6	79	2.1	156	1.6
支払利息			70		145	
持分法による投資損失	61					
その他の	12		8		11	
経 常 利 益	60	2.1	133	3.5	83	0.9
特 別 利 益	3	0.1	41	1.1	524	5.5
貸倒引当金戻入	3		41			
投資有価証券売却益					524	
特 別 損 失	32	1.1	66	1.8	428	4.5
投資有価証券売却損					179	
投資有価証券評価損	32		66		53	
投資信託解約損					65	
その他の投資評価損					81	
退職給付費用					48	
税金等調整前中間(当期)純利益	31	1.1	158	4.2	12	0.1
法人税、住民税および事業税	153	5.4	67	1.8	336	3.5
法人税等調整額	60	2.1	27	0.7	78	0.8
少数株主損失	81	2.9	90	2.4	230	2.4
中間(当期)純利益	19	0.7	108	2.9	14	0.2

6. 中間連結剰余金計算書

(単位百万円：未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 9 月 30 日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
連結剰余金期首残高				26,883		26,883
連結剰余金増加高						
持分変動に伴う剰余金増加額					513	
持分法適用関連会社の関連会社に係る 持分法適用による影響を除いたこと による剰余金増加額					112	
持分法適用会社増加に伴う剰余金増加額			37	37	37	663
連結剰余金減少高						
配当金			239		239	
役員賞与			20	259	20	259
中間(当期)純利益				108		14
連結剰余金中間期末(期末)残高				26,552		27,272
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,729				
資本剰余金中間期末残高		1,729				
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						27,272
利益剰余金増加高						
中間純利益	19	19				
利益剰余金減少高						
配当金	237					
役員賞与	10	247				
利益剰余金中間期末残高		27,044				

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位百万円：未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	31	158	12
減価償却費	333	596	1,215
貸倒引当金の減少額	3	42	11
賞与引当金の増減額(は減少額)	2	4	9
退職給付引当金の増減額(は減少額)	10	34	63
役員退職慰労引当金の増減額(は減少額)	16	40	10
受取利息及び受取配当金	1,402	1,225	2,310
支払利息	133	131	263
持分法による投資利益	61	14	15
投資有価証券売却益			524
投資有価証券売却損			179
その他の投資評価損			81
定期性預金の払戻による収入	5,000		
有価証券及び投資有価証券の純増加額	10,726		
貸付金の増減額(は増加額)	17,814	27,356	32,933
借入有価証券代り金の増減額(は増加額)	7,363	45,310	206,466
コールマネーの増減額(は減少額)	59,600	102,300	59,900
売渡手形の増加額	3,400	4,200	15,600
短期借入金増減額(は減少額)	26,837	24,487	29,629
コマースナル・ペーパーの増減額(は減少額)	23,000	2,000	8,000
貸付有価証券代り金の増減額(は減少額)	114,600	136,096	264,625
貸借取引担保金の増減額(は減少額)	1,630	2,662	97
売上債権の減少額	271	140	103
たな卸資産の増減額(は減少額)	187	278	15
仕入債務の増減額(は減少額)	47		2
役員賞与の支払額	10	20	20
その他	325	67	708
小計	17,379	655	23,262
利息及び配当金の受取額	1,380	1,187	2,311
利息の支払額	141	158	280
法人税等の支払額	322	54	99
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,461	318	25,194
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入による支出	45	5,045	12,544
定期性預金の払戻による収入	45	5,045	6,044
有価証券の取得による支出		5,828	6,750
有価証券の売却による収入		7,412	8,671
投資有価証券の取得による支出	237	15,031	16,895
投資有価証券の売却による収入		13,293	14,551
有形固定資産の取得による支出	150	273	308
有形固定資産の売却による収入		0	13
無形固定資産の取得による支出	326	121	531
投資活動によるキャッシュ・フロー	714	548	7,749
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		430	5,849
コールマネー純増減額(は純減少額)		17,500	28,700
コマースナル・ペーパー純減少額		5,000	10,000
長期借入による収入			600
長期借入の返済による支出		125	
自己株式の売却による収入			1
自己株式の取得による支出	35		55
配当金の支払額	238	239	239
少数株主への配当金の支払額	0	0	0
その他		0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	274	12,565	32,544
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)	17,450	12,335	15,100
現金及び現金同等物期首残高	45,793	60,904	60,904
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額			10
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	28,343	73,240	45,793

〔中間連結財務諸表作成の基本となる事項〕

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 2社

会社名 (株)大証金ビルディング、大阪電子計算(株)

2 持分法適用の関連会社数 3社

会社名 (株)だいこう証券ビジネス、(株)オーディーケイ情報システム、(株)だいこう
エンタープライズ

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの...移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数および残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

親会社及び連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税および地方税の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）には、取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない手許現金、要求払預金および公社債投資信託を計上しております。

〔会計処理方法の変更〕

前連結会計期間まで、連結財務諸表作成会社は、預金・有価証券利息（当中間連結会計期間 74 百万円、前年同期 136 百万円）については営業外収益に、これに対応する費用を支払利息（当中間連結会計期間 14 百万円、前年同期 51 百万円）として営業外費用にそれぞれ計上していましたが、当期からこれを営業収益、営業費用にそれぞれ計上することに変更しております。

この変更は、従来、当該金額は僅少でありましたが金額の重要性が増してきたことに加え、当期より資金運用基準を本業に準じた取扱いに改正したことにより、より合理的に損益状況を開示するためのものであります。この変更により、従来の方法に比べ営業利益は 59 百万円増加しておりますが、経常利益および税金等調整前中間純利益に影響はありません。

なお、セグメントへの影響は（セグメント情報）に記載しております。また、当該預金・有価証券およびその借入金等を本業に準じた取扱いにしたことに伴い、これらにかかるキャッシュ・フローを営業活動によるキャッシュ・フローに変更しております。

〔追加情報〕

（自己株式及び法定準備金取崩等会計）

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準（企業会計基準第1号）」を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

（金融商品会計）

有価証券の消費貸借契約による借入・貸付有価証券および担保受入・差入有価証券等につきまして、前期は金融商品会計基準の改正の経過措置により、中間連結貸借対照表に計上していましたが、経過措置の終了に伴い、当期から中間連結貸借対照表に計上していません。

〔中間連結貸借対照表関係注記〕

(単位百万円：未満切捨)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
有形固定資産の減価償却累計額	2,752	2,406	2,671
関連会社株式(投資有価証券)	7,849	7,818	7,931
担保提供資産			
有価証券	14,150	9,336	6,662
保管有価証券		87,316	76,306
寄託有価証券		8,831	2,585
投資有価証券	6,428	7,170	8,375
一般貸付金受入担保有価証券(未計上)		30,224	22,786

自由処分権を有する担保受入金融資産

当中間連結会計期間

受入担保有価証券の時価	209,004 百万円
うち貸付有価証券	16,483 百万円
うち再担保差入	25,167 百万円
うち手許保管	167,352 百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券

消費貸借契約による借入有価証券の時価	656,586 百万円
うち貸付有価証券	191,736 百万円
うち再担保差入	147,632 百万円
うち手許保管	317,218 百万円

投資有価証券のうち消費貸借契約による貸付有価証券の貸借対照表額 0 百万円

当社は証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付についてそれぞれ極度額を定めている。
極度額総額および貸付未実行残高は次のとおりであります。

(単位百万円：未満切捨)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
極度額総額	96,470	193,700	101,569
貸付実行残高	8,012	8,445	8,094
差引額	88,457	185,254	93,475

(株)オーディーケイ情報システムのリース債務 370 百万円を保証しております。

〔中間連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位百万円:未満切捨)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金	16,938	5,695	33,269
有価証券	35,064	77,128	31,221
計	52,003	82,824	64,490
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,547	47	6,547
〃 有価証券	22,112	9,536	12,149
現金及び現金同等物	28,343	73,240	45,793

〔リース取引関係〕

(借主側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

(単位百万円:未満切捨)

	取得価額相当額			減価償却累計額相当額			期末残高相当額		
	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
備品および器具	516	1,352	516	201	555	150	314	555	366
ソフトウェア	272	378	272	167	125	140	104	125	131
合計	788	1,731	788	369	681	290	419	681	498

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位百万円:未満切捨)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	159	345	157
1年超	270	741	350
合計	430	1,086	508

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位百万円:未満切捨)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計期間
支払リース料	83	182	391
減価償却費相当額	78	170	367
支払利息相当額	5	14	29

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末（期末）残高

(単位百万円：未満切捨)

	取得価額			減価償却累計額			期末残高		
	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計 年度	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計 年度	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計 年度
備品および器具	728	693	706	402	313	394	325	380	311
ソフトウェア	553	176	287	156	62	129	397	114	157
合 計	1,281	870	993	558	375	524	722	494	468

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高

(単位百万円：未満切捨)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 以 内	295	192	213
1 年 超	592	439	390
合 計	888	631	604

(注) 未経過リース料中間期末（期末）残高は、未経過リース料中間期末（期末）残高が営業債権等に占める割合が低いと見做され、支払利子込み法により算出しております。

(3) 受取リース料および減価償却費

(単位百万円：未満切捨)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計期間
受取リース料	141	100	223
減 価 償 却 費	110	88	204

〔セグメント情報〕

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

(単位百万円：未満切捨)

	証 券 金 融	情 報 処 理 サ ー ビ ス 業	不 動 産 賃 貸 業	物 質 品 賃 貸 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,929	682	93	148	2,853		2,853
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		203	65	50	318	(318)	
計	1,929	886	158	198	3,172	(318)	2,853
営 業 費 用	1,730	1,036	117	199	3,083	(328)	2,755
営業利益(又は営業損失())	199	149	40	1	88	9	98

前中間連結会計期間（平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日）

(単位百万円：未満切捨)

	証 券 金 融	情 報 処 理 サ ー ビ ス 業	不 動 産 賃 貸 業	物 質 品 賃 貸 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,723	1,842	94	98	3,758		3,758
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		283	66	150	500	(500)	
計	1,723	2,126	160	248	4,258	(500)	3,758
営 業 費 用	1,806	2,380	117	192	4,496	(498)	3,998
営業利益(又は営業損失())	83	254	43	55	238	(1)	240

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位百万円：未満切捨）

	証券金融業	情報処理サービス業	不動産賃貸業	物品賃貸業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,580	4,538	190	202	9,510		9,510
(2)社内間の内部売上高又は振替高		735	135	213	1,084	(1,084)	
計	4,580	5,274	325	415	10,595	(1,084)	
営業費用	4,739	5,447	244	382	10,812	(1,065)	9,746
営業利益(又は営業損失())	158	172	81	33	217	(18)	236

(注) 1. 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

2. 各事業の主な売上高

- (1) 証券金融業 ... 貸付金利息、有価証券貸付料等
- (2) 情報処理サービス業 ... 事務計算委託料等
- (3) 不動産賃貸業 ... 建物、建物附属設備等の賃貸料
- (4) 物品賃貸業 ... コンピューター、ソフトウェア等の賃貸料

3. 当中間連結会計期間より預金および有価証券利息を営業外収益から営業収益に、これに対応する費用を営業外費用から営業費用にそれぞれ計上替えしたことに伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上高は74百万円、営業費用は14百万円それぞれ増加した結果、営業利益は59百万円増加しております。

(2) 所在地別セグメント情報

- イ. 当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）
当社グループは、在外子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。
- ロ. 前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）
当社グループは、在外子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。
- ハ. 前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）
当社グループは、在外子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

- イ. 当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）
該当事項はありません。
- ロ. 前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）
該当事項はありません。
- ハ. 前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）
該当事項はありません。

〔有価証券関係〕

1 当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位百万円：未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	2,406	1,985	421
(2) 債券			
国債・地方債等	23,088	23,093	4
社債	5,765	5,751	13
金融債	5,502	5,490	12
その他			
(3) その他	500	466	33
合計	37,263	36,786	476

(2) 時価のない主な有価証券の内容

(単位百万円：未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
M M F	6,605	
F F F	2,001	
その他の短期公社債投信	5,344	
非上場株式(店頭売買株式は除く)	124	

2 前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位百万円：未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	2,500	3,040	540
(2) 債券			
国債・地方債等	11,613	11,648	34
社債	6,833	6,841	8
金融債	4,600	4,605	5
その他	103	103	0
(3) その他	500	494	5
合計	26,151	26,734	583

(2) 時価のない主な有価証券の内容

(単位百万円：未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
M M F	50,054	
F F F	10,600	
短期公社債投信	6,093	

3 前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当該事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位百万円：未満切捨)

		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	428	662	233
	(2) 債券			
	国債、地方債等	12,002	12,023	20
	社債	1,633	1,636	2
	その他			
(3) その他				
	小計	14,065	14,323	257
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,897	1,253	643
	(2) 債券			
	国債、地方債等	4,515	4,488	27
	社債	5,778	5,681	96
	その他	100	100	0
(3) その他	500	490	10	
	小計	12,792	12,014	777
	合計	26,857	26,337	520

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位百万円：未満切捨)

区分	当連結会計年度(自平成13.4.1) (至平成14.3.31)
売却額	959
売却益の合計	524
売却損の合計	179

(5) 時価のない主な有価証券の内容

(単位百万円：未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
M M F	12,626
その他の短期公社債投信	6,745
非上場株式(店頭売買株式は除く)	99
計	19,471

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位百万円：未満切捨)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年以上
(1) 債券				
国債・地方債等	6,026	5,005		
社債	3,219	4,099		
金融債	2,502	2,977		
(2) その他	100	490		
合計	11,849	12,571		

〔デリバティブ取引の契約額、時価および評価損益〕

(1) 当中間連結会計期間 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 前中間連結会計期間 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 前連結会計年度 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 3 1 日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。